

百貨店・総合スーパー特定（産業別）最低賃金の改正の必要性について

1. 企業の枠を超えた公正競争確保のための特定最低賃金

特定（産業別）最低賃金は、旧産業別最低賃金からの移行の過程からも明らかとおり、当該産業労使のイニシアティブを発揮することを前提としており、日本で唯一、企業の枠を超えた産業別労働条件決定システムとして、団体交渉を補完・代替する役割を果たしている。加えて、近年では「同一労働同一賃金」を基本とした均等・均衡処遇の実現が社会的に求められており、特定（産業別）最低賃金は、同じ産業・業種であっても賃金格差が大きい実態を是正し、労使が企業の枠を超えて「同一労働同一賃金」の基盤を形成することに資する制度として有効である。

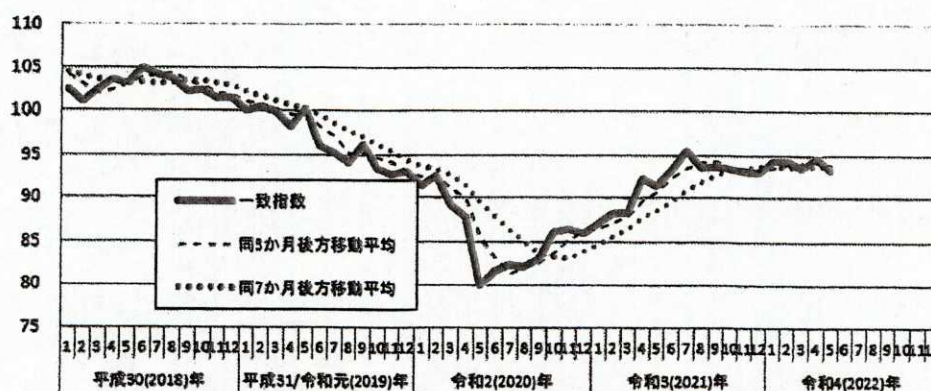
また、産業の公正競争をより高いレベルで確保し底上げを図って行くことは、当該産業の魅力やそこで働く労働者の働き甲斐、誇りを高め、産業と企業の健全な成長と発展へとつながる。特に、近年のような労働者不足の中においては、経営資源の一つである人財（材）を確保する有効な手段ともなり得る。

高いレベルで公正競争を確保するための要素の一つが適用労働者である。特定（産業別）最低賃金の適用労働者は、いわゆる基幹的労働者がその対象であり、企業の運営を主体的に担っている労働者とである。少なくとも、地域別最低賃金のセーフティーネットとは目的が異なっており、基幹的労働者の賃金が学生アルバイトと同じということにはならない。

これらの特定最低賃金の意義・目的から、全ての都道府県において設定が義務付けられ、労働局長の諮問に基づいて決定される地域別最低賃金とは異なり、特定最低賃金の決定（新設・改定・廃止）には、当該産業労使のイニシアティブの発揮が求められる。労働条件の向上はもちろんのこと、より高いレベルの公正競争の確保、産業の活性化、そして、人材を含めた魅力ある産業への育成を踏まえ、単に、現行の（特定）最低賃金に近い賃金で労働者を雇用する事業主の意見のみを重視するのではなく、主導的に率先して物事のある方向へと導くことこそが、本来の労使のイニシアティブを意味するところではないでしょうか。

2. 福井県内の経済動向について

直近(令和4年5月分)の景気動向指数(CI一致指数)は、改善を示している。〔福井県〕



* 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。

* 3か月後方移動平均は、足下の基盤変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基盤が定着しつつあることを確認するものである。

【C I一致指数】

景気の現状を示す一致指数は 93.2 で前月差 1.5 ポイントマイナスとなり、2 か月ぶりに低下した。有効求人倍率がプラスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）、鉱工業生産指数（総合）、鉱工業出荷指数（総合）、業況判断D I（全産業）、百貨店・スーパー販売額（全店舗）およびドラッグストア販売額がマイナスに寄与した。

【消費】

一致系列の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前月差が 4.2 ポイント低下し、前年同月と比べ 10.7 ポイント低下した。ドラッグストア販売額は前月差が 1.5 ポイント低下し、前年同月と比べ 6.4 ポイント上昇した。家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）は前月比 7.1% 上昇し、2 か月ぶりにプラスとなった。

福井県内経済情勢〔令和 4 年 7 月財務省北陸財務局福井財務事務所〕による個人消費としては、百貨店・スーパー販売は衣料品に動きがみられることから、持ち直しつつあるとし、全体の個人消費としては飲食料品に動きがみられることから、コンビニエンスストアやドラッグストアの販売が堅調となっており、持ち直しつつある。

3. 特定（産業別）最低賃金のあるべき水準については、企業内最低賃金協定の水準や地域の当該産業の賃金実態を重視すべき

福井県の「職種別求人・求職賃金情報（令和 4 年 7 月）」【資料No.1】によれば、百貨店・総合スーパーが該当する「販売の職業」の求人賃金は、一般（下限賃金）で月額 200,068 円、パート（下限賃金）では 915 円。さらに、「新規学卒者の初任給情報（令和 4 年 3 月）」

【資料No.2】によれば、産業別「卸売・小売」の高卒初任給は 178 千円＜昨年比+6 千円＞、職業別「販売の職業」では 179 千円＜昨年比+4 千円＞となっており、特定最低賃金とは大きな開きがある。

また、労働協約ケースにて改正申出した 11 事業所（適用労働者 895 名）の企業内最低賃金協定の最低額は時間額 908 円（地賃+20 円）であり、現在の特定最低賃金額を大きく上回っているのが現状である。特定最低賃金額 840 円は実勢賃金から大きく乖離している。

4. 労使のイニシアティブによる特定最低賃金の業種変更を踏まえれば、優位性の確保が必要。

福井県には以前、各種商品小売業の特定最低賃金が設定されていた。しかし、特定最低賃金の金額審議において労使協議を踏まえ、平成 24 年に各種商品小売業特定最賃の改正を止め、百貨店・総合スーパーの特定最賃の新設が行われた。百貨店・総合スーパーは、「衣、食、住にわたる各種の商品を小売する事業所で、従業員が常時 50 人以上」となっており、各種商品小売業から適用労働者が限定されるため、当然、各種商品小売業に比べて高い特定最低賃金額の設定が可能である。また、別紙のとおり、以前からも特定最低賃金の改定の際に基準にされた、各種商品小売の特定最賃は地賃に対して 110%を確保され、いわゆる優位性を確保してきたことについては、平成 22 年以降は 8 年間 110%を、平成 30 年以降は 3 年間 103%を下回る結果となっており、産業の活性化や発展、人材を確保するために必要な魅力としての特定最低賃金の優位性が失われつつある。

5. 卸売・小売業（百貨店・総合スーパー）という産業で働く労働者の賃金水準の引上げを。

百貨店・総合スーパーが属する卸売・小売業の所定内給与は毎月勤労統計調査結果速報（令和4年6月分）【資料No.3】表2. 常用労働者1人月間現金給与額（規模30人以上）産業別の現金給与総額 234,583 円や所定内給与 188,459 円は、他の産業と比較しても、かなり低い水準にある。

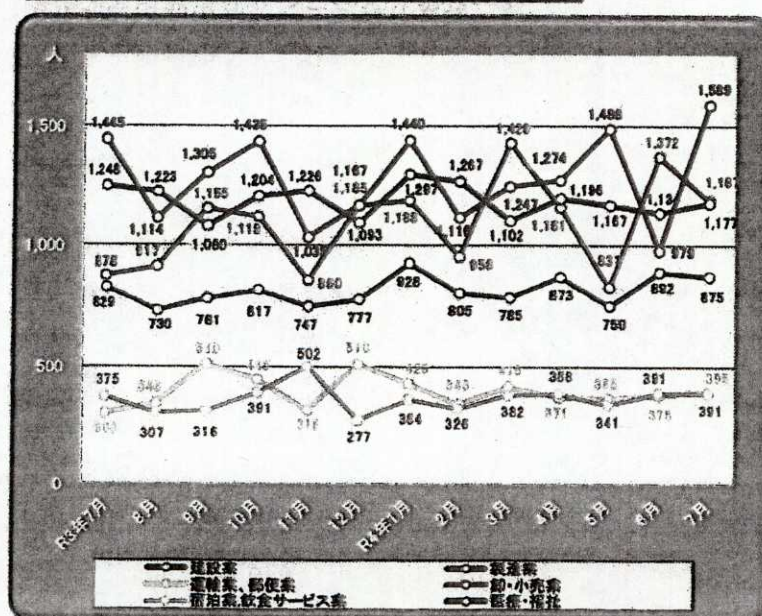
また、特定最低賃金対象産業の未満率（規模別）より、百貨店・総合スーパーの未満率は、基幹労働者 1,327 人に対し 0.0%（0 人）で、他産業と比較にならない。さらに特定最低賃金対象産業の賃金特性値（規模別）では、各区分の賃金水準が他産業の 1～9 人規模と同水準となっており、中小も含めた各種商品小売から 50 人以上の規模で区分された百貨店総合スーパーとしては、他産業と比べて低い賃金水準と言わざるを得ない。そして、労働協約の最低額である 908 円（改定額上限）という水準は第 1・4 分位数と同額であり、特定（産業別）最低賃金を引き上げても影響は少ないと考える。

6. 労働力不足がいよいよ顕著に表れてきている。

少子高齢化や若者の県外流出による労働力不足が大きな課題となってくると推測され、雇用失業情勢（令和4年7月分）【資料No.4】の求人倍率の動向では、福井県の有効求人倍率が 2.10 倍で、52 ヶ月連続全国 1 位となっている。特に注視するのは県都福井市が 1.96 倍に対し、三国が 2.26 倍と全体を押し上げている。石川県が 1.67 倍、富山県が 1.76 倍の状況で全国平均 1.29 倍を大きく超える北陸地方で、石川県への労働力流出が懸念される。

また、求人動向としては、新規求人数は 7,500 人で、前年同月比 10.8%（728 人）の増加となり 17 ヶ月連続増加した。産業別でみた場合、前年同月比で 15% 増となっているものの、新規求人数は 1,437 人と最も多い産業となった。主要産業における新規求人数の推移では、コロナ禍にあっても昨年 7 月以降ほぼ毎月 1,000 人以上の新規求人数の推移となっており、どの産業よりも人手不足感が顕著である。

図6 主要産業における新規求人数の推移



7. 地域間格差も深刻な課題である。

北陸三県の百貨店・総合スーパーの特定（産業別）最低賃金額の直近6年間の推移を比較してみると、富山県が2016年は810円（地賃770円／105.2%）に対し、2021年には890円（地賃877円／101.5%）で80円の引上げとなり、石川県に至っては、2016年は811円（地賃757円／107.1%）に対し、2021年には富山県と同額の890円（地賃861円／103.4%）と79円の引上げとなっている。これに対し福井県は、799円（地賃754円／106.0%）に対し、2021年は改定されず840円（地賃858円／97.9%）のままで41円の引上げと5年間で格差が拡大している。

8. 誇りある産業としてあるべき賃金水準の議論を～エッセンシャルワーカーとしての誇り

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、百貨店・総合スーパーで働く労働者は、常に感染の危険に身を晒されながらも県民の生活を支えてきた。業界に働く労働者は、いつ感染するかも分からないコロナ禍の中で、愛する家族への感染を避けるため車中泊等長い間別居状態で過ごしたり、あるいは家庭内において、感染リスクと向き合いながら衣食住を別にし、家族との三密を避けてきた。県民の生活を支えるため、献身的・挺身的な労働に身を置き、頑張ってきた百貨店・総合スーパーで働く労働者の特定最低賃金が、地域別最低賃金を下回る840円という低水準であり、県内特定最低賃金の中で最も高い機械製造業（874円）との差は34円となっている。

特定（産業別）最低賃金は、当該産業に働く労働者が責任と誇りをもって仕事に励み、企業および産業の公正で健全な発展を促すという労使共通認識のもとに、これまで議論が重ねられてきたと認識している。エッセンシャルワーカーとしての見返りを求めているのではない。同じ県内で生活する者として、そして働く者として、少しでも他産業との格差を縮小すべく、産業間格差の是正と産業内（企業間）格差の是正のため、“あるべき賃金水準”について議論すべきと考える。

以上の状況から、百貨店・総合スーパーの特定最賃の設定は福井県最低賃金を大きく上回る額で設定する必要があります。現状を見過ごすことは、実際にその低賃金を支払われる労働者だけでなく、企業間の公正競争にも悪影響を及ぼしますし、人件費の切り下げは労働者の労働条件の劣化を招き、製品やサービスの安全をも脅かす事態になりかねません。その場合、企業の存続すら危うくなることは言うまでもありません。

従って、卸売・小売業、特に百貨店・総合スーパーに働く労働者の雇用と生活の安定を図ることは、当該産業労使の重要な役割であることを労使の共通認識とすべきであり、そのためにも賃金の社会的な適正水準の確保が求められます。こうしたポジティブな対応の中で、当該産業に働く労働者における賃金のセーフティーネットとしての役割を果たす特定最低賃金の設定と水準の引上げが大変重要です。

金額審議にあたっては、当該産業の賃金実態を踏まえ、賃金の格差改善や底上げの観点を重視しつつ、特定最低賃金の適正な金額水準について協議を求めるものの、金額決定にあたっては、労使のイニシアティブをもって全会一致に向けて、最大限努力したいと考えております。

特定（産業別）最低賃金改定状況の推移（時間額）

	地域別 最低賃金	引上額	各種 商品小売 特定最賃額	地質との比較	百貨店 総合スーパー 特定最賃額	地質との比較
H18 年	649 円	3 円	718 円	+69 円 (110.63%)		
19 年	659 円	10 円	728 円	+69 円 (110.47%)		
20 年	670 円	10 円	738 円	+68 円 (110.15%)		
21 年	671 円	2 円	740 円	+69 円 (110.28%)		
22 年	683 円	7 円	747 円	+64 円 (109.37%)		
23 年	684 円	3 円	750 円	+66 円 (109.65%)		
24 年	690 円	5 円	750 円		755 円	+65 円 (109.42%)
25 年	701 円	8 円	750 円		763 円	+62 円 (108.84%)
26 年	716 円	10 円	750 円		773 円	+57 円 (107.96%)
27 年	732 円	18 円	750 円		791 円	+59 円 (108.06%)
28 年	754 円	8 円	750 円		799 円	+45 円 (105.97%)
29 年	778 円	24 円	廃止		805 円	+6 円 (103.47%)
30 年	803 円	25 円			810 円	+5 円 (100.87%)
R 元年	829 円	26 円			810 円	-1 円 (97.71%)
2 年	830 円	1 円			840 円	+30 円 (101.20%)
3 年	858 円	28 円			840 円	-1 円 (97.90%)
4 年	888 円	30 円				

地域別最低賃金との比較を重視

地域別最低賃金	888 円					
地域別最低賃金との比較	100.11%	100.34%	100.56%	100.79%	101.01%	101.24%
アップ額	+49 円	+51 円	+53 円	+55 円	+57 円	+59 円
百貨店・総合スーパー最賃	889 円	891 円	893 円	895 円	897 円	899 円

地域別最低賃金	888 円				
地域別最低賃金との比較	101.35%	101.58%	101.80%	102.03%	102.25%
アップ額	+60 円	+62 円	+64 円	+66 円	+68 円
百貨店・総合スーパー最賃	900 円	902 円	904 円	906 円	908 円

- ① 2020 年から 2 年間の地域別最低賃金の上昇率（830 円→888 円）：6.99%

* 2020 年特定（産業別）最低賃金 840 円×6.99%＝58.72 円≒59 円

- ② 110%を確保するには

840 円×110%＝924 円≒924 円

※申出要件（労働協約ケース）である労働協約の最低協定額が引上げ限度額：908 円

③ 北陸三県の状況 (2021 年)

*百貨店・総合スーパー

富山県 890 円 (+25 円) … 富山県地賃 (2021 年) 877 円 地賃に対して 101.48%
 石川県 890 円 (+25 円) … 石川県地賃 (2021 年) 861 円 ” 103.37%
 福井県 840 円 (+0 円) … 福井県地賃 (2021 年) 858 円 ” 97.90%

④ 過去 5 年間の推移

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
富山県	810 円	820 円	840 円	860 円	865 円	890 円	円
石川県	811 円	820 円	840 円	860 円	865 円	890 円	円
福井県	799 円	805 円	810 円	810 円	840 円	840 円	円
地域間格差	▲12 円	▲15 円	▲30 円	▲50 円	▲15 円	▲50 円	円

以上

2022年4月26日

第39回 ワークス大卒求人倍率調査 (2023年卒)

【大卒求人倍率1.58倍】倍率は上昇、採用意欲は回復へ向かう

—中小企業は採用拡大に慎重な姿勢—

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2023年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【全体】（詳細5～10ページ）

来春2023年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.58倍と、2022年卒の1.50倍より0.08ポイント上昇した。2021年卒は新型コロナウイルスの感染拡大による景況感の悪化により、倍率は10年ぶりに0.3ポイント以上低下した。2022年卒も、コロナ禍の影響を受けわずかに低下したものの、1.5倍台を維持し底堅い結果となった。今年（来春2023年卒）は0.08ポイントの上昇となり、回復傾向にある。

しかし、コロナ禍前のような水準（1.6倍以上）までは戻らなかった。コロナ禍による不透明な景況感、地政学的リスクの上昇、原材料価格の高騰などにより、従業員規模300人未満企業で、採用意欲回復に力強さを欠く結果となった。

【企業】（詳細5ページ）

全国の民間企業の求人総数は、前年の67.6万人から70.7万人へと3.1万人増加（対前年増減率は+4.5%）。

【学生】（詳細5ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年45.0万人から44.9万人へと0.1万人減少（対前年増減率は▲0.3%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が25.8万人の超過需要。

（注）比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始

■ 図表1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 茂木洋之
E-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com

製造業の求人総数が+9.5%と大きく増加

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は10.6万人と、前年より0.3万人の増加（+3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は1.4万人と、前年より0.2万人の減少（▲14.3%）。求人倍率は、前年より1.30ポイント上昇の7.70倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は25.0万人と、前年より2.2万人の増加（+9.5%）。一方、民間企業就職希望者数は13.7万人と、前年より0.5万人の増加（+3.5%）。求人倍率は、前年より0.10ポイント上昇の1.81倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は26.9万人と、前年より0.2万人の増加（+0.6%）。一方、民間企業就職希望者数は3.5万人と、前年より0.2万人の増加（+5.2%）。求人倍率は、前年より0.35ポイント低下の7.77倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は0.9万人と、前年より200人の微減（▲2.1%）。一方、民間企業就職希望者数は4.3万人と、前年より0.2万人の減少（▲4.7%）。求人倍率は、前年より0.01ポイント上昇の0.22倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は7.3万人と、前年より0.4万人の増加（+6.1%）。一方、民間企業就職希望者数は22.0万人と、前年より0.3万人の減少（▲1.5%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント上昇し、0.33倍となっている。

■ 図表8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)	(2.35倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍	7.70倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍	1.81倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍	7.77倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍	0.22倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍	0.33倍

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500	103,100	106,200
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	+10,600	+3,100
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	+11.5%	+3.0%
	民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	16,100	13,800
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	+700	▲2,300
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	+4.5%	▲14.3%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	▲87,000	▲92,400	

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900	227,600	249,300
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,800	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	▲6,300	+21,700
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%	+9.5%
	民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	132,800	137,400
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	▲13,400	+4,600
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%	+3.5%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	▲94,800	▲111,900	

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800	267,300	269,000
	対前年増減数	▲78,400	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,800	▲6,500	+1,700
	対前年増減率	▲21.6%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%	+0.6%
	民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	32,900	34,600
	対前年増減数	+11,500	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	▲4,700	+1,700
	対前年増減率	+23.1%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	▲12.5%	+5.2%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	▲234,400	▲234,400	

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700	9,500	9,300
	対前年増減数	▲5,800	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	▲200	▲200
	対前年増減率	▲30.7%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%	▲2.1%
	民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	45,000	42,900
	対前年増減数	+15,200	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	+10,700	▲2,100
	対前年増減率	+31.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%	▲4.7%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	+35,500	+33,600	

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
サービス・情報業	【サービス・情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒	2023年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100	68,900	73,100
	対前年増減数	▲20,200	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	▲4,200	+4,200
	対前年増減率	▲15.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%	+6.1%
	民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	223,200	219,900
	対前年増減数	▲18,400	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	+9,600	▲3,300
	対前年増減率	▲10.3%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	+4.5%	▲1.5%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+96,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	+154,300	+146,800	

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの